

令和7年度（2025年度）事業評価結果一覧表

評価1 有効性・必要性が高い

No.	事業名	R6決算額	所管部局		所見等 ※所見は○、意見・指摘は◆で記載
			R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す	
1	[市民部] 市民交通安全推進費（交通安全教室および自転車安全啓発その他啓発事業実施分）	693千円 (うち特定財源) 0千円	<ul style="list-style-type: none"> 市内の交通事故を防止するため、 <ul style="list-style-type: none"> ▶交通安全教室を開催（798回） ▶小学生用副教材を配布（1,300冊） ▶特別啓発を実施（小学校2校） ▶自転車安全運転街頭啓発を実施（4回） ▶夜光反射材を配布（17,796枚） 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の受講延べ人数 33,928人 → 31,942人【30,299人】 市内の交通事故発生件数 408件 → 422件【減少】 （内数）15歳未満の交通事故件数 1件 → 0件 自転車事故件数 89件 → 86件 	<p>○幼児から高齢者を対象とした交通安全教室を多数開催するなど、交通事故防止や交通安全意識の向上のため、高い効果が期待できる。</p> <p>◆特別啓発に係る啓発物品の配布については、配布目的を明確にし、必要性和効果について検証する必要がある。</p>
2	[保健福祉部] 介護予防普及啓発事業費	44,909千円 (うち特定財源) 31,228千円	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の介護予防の推進を図るため、介護予防教室やフレイル予防体力測定会等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶介護予防教室 22コース（全15回） 2期開催 延9,040人 ▶フレイル予防 年2回 延106人 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室参加者体力測定数値 <ul style="list-style-type: none"> ▶体力維持改善の割合 74% → 77%【80%】 体力測定会アンケート <ul style="list-style-type: none"> ▶意識向上の割合 100% → 97%【100%】 	<p>○介護予防教室の参加者数が多く、介護予防の意識向上の割合も高いことから、介護予防や体力維持改善など高い効果が期待できる。</p>

令和7年度（2025年度）事業評価結果一覧表

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	R6決算額	所管部局		所見等 ※所見は○、意見・指摘は◆で記載
			R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す	
1	[総務部] 北方領土復帰促進費	542千円 (うち特定財源) 20千円	・北方領土の返還を目的とした啓発活動として、 ▶ 署名運動の実施（延べ64日間） ▶ 啓発電車の運行（1両 16日間） ▶ 啓発看板の設置（市内11箇所）など	・署名数 1,726人分 → 1,644人分【1,800人分】	○一定数の署名を集めており、北方領土の返還を目的とした啓発活動として、一定の効果が期待できる。 ◆継続して一定数の署名を集めるため、現在の署名活動の実施方法や実施箇所が効果的かつ効率的となっているか検証すべきである。
2	[総務部] 平和都市推進関係経費	2,213千円 (うち特定財源) 0千円	・平和大使の派遣（4名） ・平和教育公開授業の実施（4回） ・核兵器廃絶平和都市宣言40周年事業の実施 ・原爆パネル展、平和電車の運行(15日間)等の平和都市推進事業を実施	・公開授業聴講 330人 → 529人【400人】 ・40周年事業 来場者数 約500人	○戦争の記憶の継承を目的として、平和大使の長崎市への派遣や大使の体験の情報発信など、次代を担う若い世代に対し重点を置いた啓発を行っており、一定の効果が期待できる。
3	[総務部] 防災訓練関係経費（防災フェスタ開催経費分）	3,812千円 (うち特定財源) 0千円	・防災意識の向上のため、緑の島において防災フェスタを実施 ▶ 関係機関と連携訓練の実施 ▶ 展示・体験ブースの設置 33箇所（特殊救急車両、防災グッズの展示ほか）	・参観者 3,220人 → 2,112人【3,220人】 ・防災行動実践度（防災フェスタ参加者アンケート） ▶ 家庭内備蓄 未実施 → 39.3%【60%以上】 ▶ 避難所等の確認 未実施 → 55.4%【70%以上】	○防災フェスタには一定数の参加があり、防災意識の啓発を図るイベントとして、一定の効果が期待できる。
4	[市民部] 市民憲章推進経費	115千円 (うち特定財源) 0千円	・市民憲章の普及啓発のため、中学校1校を市民憲章実践委嘱校に指定し、公開授業や発表会を実施 ・中学1年生を対象にリーフレットを配布 ・小学3、4年生の副読本へ掲載	・実践委嘱校における生徒の理解度 100% → 100%【100%】 ・リーフレット配布数 1,806部 → 1,807部【1,800部】	○副読本への掲載等により、多くの小・中学生をターゲットとして、市民とまちの理想像を掲げた市民憲章の普及啓発・実践活動を推進することは、精神面の豊かさの醸成を図るなど一定の効果が期待できる。 ◆公開授業や発表会については、実践委嘱校1校のみでの実施ではなく、総合的な学習の時間などを活用し、広く市内の学校で実施する取組を検討する必要がある。 ◆事業の効果を適切に測るため、リーフレットの配布・副読本への掲載などの普及啓発によって、市民憲章への理解がどの程度浸透したかなどの成果を把握する必要がある。
5	[市民部] インクルージョン推進経費 (啓発イベント経費およびHAKODATE COLLECTION負担金分)	184千円 (うち特定財源) 0千円	・インクルージョンの普及啓発のため、 ▶ アンバサダーを設置 ▶ 理念普及イベントを開催（基調講演、パラスポーツ体験会など） ・「函館コレクション」（ファッションショー）を開催	・啓発イベント参加者 R6新規開催 → 150人【150人】 ・函館コレクション参観者 約150人 → 約230人【230人】 ・インクルージョンについての関心・理解度 ▶ 深まった 未実施 → 92.1%【上昇】	○函館コレクション等の参観者数は一定数を確保しており、インクルージョンについての関心・理解度も高く、インクルージョンの普及啓発に一定の効果が期待できる。
6	[市民部] 市民生活推進費・その他所要経費 (町会加入啓発チラシ発行経費分)	167千円 (うち特定財源) 0千円	・町会への加入を促進するため、町会の活動内容や加入申込に係るQRコード等を記載したチラシを作成・配布	・配布窓口 71箇所 → 71箇所【71箇所】 ・配布枚数 24,000枚 → 24,000枚【24,000枚】	○チラシの配布による幅広いPRや、掲載されたQRコードにより加入申込みが即座にできる仕組みは、町会への加入の促進に一定の効果が期待できる。 ◆市政はこだてによる周知との棲み分けやチラシ配布の効果を上げるための適切な配布場所と配布枚数を検証する必要がある。
7	[市民部] 地域人権啓発活動活性化事業経費	500千円 (うち特定財源) 500千円	・人権意識の向上を図るため、 ▶ 広告事業の実施（市電2回、青いポスト2回） ▶ 車椅子バスケットボール体験教室の開催（五稜郭中学校） ▶ 人権パネルシアターの開催（5回）	・人権相談者における広告閲覧割合 15.2% → 7.3%【7.3%】 ・体験教室参加者の人権意識向上率 100% → 100%【100%】 ・体験教室参加者 31人 → 31人【28人】 ・パネルシアター参加者 316人 → 213人【264人】	○体験教室参加者の意識向上率が高く、人権パネルシアターの参加者数も一定数あり、一定の効果が期待できる。

令和7年度（2025年度）事業評価結果一覧表

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	R6決算額	所管部局		所見等 ※所見は○、意見・指摘は◆で記載
			R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す	
8	[市民部] 男女共同参画推進費（はこだて男女共同参画フォーラム負担金分）	550千円 (うち特定財源) 0千円	・男女共同参画に関する意識啓発を図るためフォーラムを開催（総事業費352千円）	・参加者 42人 → 193人【200人】 ・受講満足度 90.6% → 73.1%【上昇】	○フォーラムへの参加者数が増加し、一定数を確保しているほか、受講者の満足度も得られていることから、男女共同参画社会の形成に向けた市民への意識啓発として、一定の効果が期待できる。
9	[市民部] 男女共同参画推進費（小中学生向け啓発誌作成・配付および啓発パネル展分）	0千円 (うち特定財源) 0千円	・男女共同参画に係る意識啓発を図るため、 ▶ 小学3年生および中学1年生を対象に啓発誌を電子配付 ▶ 「男女共同参画週間」に合わせて、啓発パネル展を開催（5日間）	・啓発誌PDFデータ配付数 ▶ 小・中学生 3,900人 → 3,253人【同程度】	○若年層を対象とした男女共同参画社会の実現に向けた意識醸成に寄与する事業であり、多くの児童生徒へ電子版啓発誌を配付し、男女共同参画に係る意識啓発として、一定の効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため、啓発誌の閲覧状況やパネル展の閲覧者数のほか、理解度調査を実施するなど具体的な成果を把握する必要がある。
10	[保健福祉部] ノーマライゼーション推進事業	3,000千円 (うち特定財源) 2,250千円	・ノーマライゼーションの理解を深めるため、 ▶ ノーマリー教室（盲導犬、手話などの疑似体験） ▶ 障がい者週間記念行事（ユニバーサルスポーツ体験、作品展）など（社会福祉協議会へ委託）	・ノーマリー教室参加者 604人 → 683人【600人】 ・記念行事参加者 201人 → 287人【300人】 ・情報誌発行部数 12,000部 → 12,000部【12,000部】	○ノーマリー教室や記念行事の参加者数が増加し、一定の効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため、ノーマライゼーションの認知度・理解度についてアンケート調査を行うなど具体的な成果を把握する必要がある。
11	[保健福祉部] 高齢者虐待防止等対策事業費	298千円 (うち特定財源) 0千円	・高齢者虐待防止の普及啓発を図るため、 ▶ 虐待防止講演会（配信39日間） ▶ 広報紙の掲載（1回） ▶ リーフレット配布（10箇所） ▶ ポスター展の開催（30日間）	・講演会（YouTube配信）視聴数 2,166回 → 3,866回 ・視聴者アンケート ▶ 虐待防止に対する理解向上度 95.4% → 96.4%【70%】	○講演会の動画視聴数が多く、虐待に対する理解の向上した割合も高いため、高齢者虐待防止の普及啓発として、一定の効果が期待できる。
12	[保健福祉部] 食育推進事業費（スマートバランスレストラン事業分）	67千円 (うち特定財源) 0千円	・栄養バランスのとれた食生活の普及・啓発のため、 ▶ 健康を応援する飲食店情報をアプリやSNS等で発信（情報発信回数15回） ▶ 健康レシピ・メニューの開発・提供 ▶ 健康イベントでの試食提供（3回）	・健康情報発信サイト閲覧数 43,493回 → 22,861回【23,000回】 ・健康メニューの注文数 2,373食 → 1,982食【2,200食】 ・イベント参加者 54人 → 101人【60人】	○健康情報発信サイト閲覧数や健康メニューの注文数が多く、一定の効果が期待できる。 ◆サイトの閲覧数および健康メニューの注文数が減少していることから、市民ニーズの把握と事業効果を検証し、事業内容の見直しを検討する必要がある。
13	[保健福祉部] 食育推進事業費（“ベジプラ！楽うまレシピ”普及啓発事業分）	471千円 (うち特定財源) 167千円	・野菜摂取の促進のため、 ▶ 健康を応援する飲食店が考案したレシピ等を学校・認定こども園等の給食で活用 ▶ 試食体験等イベントを開催（3回） ▶ 市HPでのレシピ掲載 84件	・健康情報発信サイト閲覧数 10,727回 → 19,544回【20,000回】 ・給食等でのレシピ活用件数 66件（15,486食）→ 98件（22,802食）【25,000食】 ・イベントでのレシピ配布数 1,587件 → 3,389件【3,000件】	○サイト閲覧数やレシピ活用件数が増加し、野菜摂取の促進の普及啓発として、一定の効果が期待できる。
14	[保健福祉部] 感染症対策費（エイズ対策促進事業分）	308千円 (うち特定財源) 39千円	・エイズに関する正しい知識の普及啓発のため、 ▶ 学校で研修会（高校2校）や健康教育を実施 ▶ 大学祭でリーフレットの配布や抗体検査等を実施	・エイズ研修会、大学祭参加者アンケート ▶ 函館市HIV無料検査の認知度 32% → 18%【25%】 ・研修会参加者 288人 → 317人【300人】 ・健康教育参加者 97人 → 67人【80人】	○教育関係者を対象とした研修会の開催や中高生などを対象とした健康教育を実施し、一定の参加者を確保しており、若い世代に対するエイズに関する正しい知識の普及啓発として、一定の効果が期待できる。 ◆HIV無料検査の認知度が低調であるため、効果的な周知方法を検討する必要がある。

令和7年度（2025年度）事業評価結果一覧表

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	R6決算額	所管部局		所見等 ※所見は○、意見・指摘は◆で記載
			R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す	
15	[保健福祉部] 食品衛生指導費（食中毒予防啓発活動費分）	66千円 (うち特定財源) 66千円	・食中毒の予防と意識啓発のため、 ▶ 食品衛生優良店舗の表彰（2件） ▶ 食中毒警報の発令（食品衛生に関する注意喚起）（15回 延べ65日間）	・食中毒発生件数 0件 → 4件【減少】	○公式LINEやANS INメールなどを活用して食中毒警報を発令し、注意喚起を行うことは、食中毒発生を予防するために必要な事業である。
16	[保健福祉部] 認知症地域支援・ケア向上事業費（世界アルツハイマーデー関連イベント分）	326千円 (うち特定財源) 0千円	・認知症への正しい理解の促進を図るため、 ▶ 世界アルツハイマー月間に五稜郭タワーのオレンジライトアップを実施（1回） ▶ 映画上映会の開催（1回） ▶ 認知症のミニ講話等イベントを実施（1日間）	・セレモニー等イベント参加者数 延べ200人 → 延べ216人【延べ200人】 ・参加者アンケート ▶ 認知症への理解度向上割合 未測定 → 73%【75%】	○世界アルツハイマーデー関連イベントへは、一定数の参加があり、認知症への理解度の向上も得られていることから、認知症への理解促進の普及啓発として、一定の効果が期待できる。
17	[子ども未来部] 地域連携促進経費（児童虐待防止関係市民周知経費分）	794千円 (うち特定財源) 529千円	・児童虐待防止や相談機会の周知を図るため、 ▶ 「子ども家庭センター」、「子どもなんでも相談110番」のリーフレット、啓発用カードの配布 ▶ 「子どもなんでも相談110番」のポスター掲示（237箇所）	・児童虐待認知件数 340件 → 339件【339件】 ・児童虐待認知件数のうち死亡事例数 0件 → 0件【0件】	○「子ども家庭センターリーフレット」および「子どもなんでも相談110番カード」を全児童・生徒へ配布しており、児童虐待防止に対する意識向上や相談機会の周知として、一定の効果が期待できる。
18	[子ども未来部] 配偶者等からの暴力対策関係経費（配偶者等に対する暴力防止パネル展開催経費分）	0千円 (うち特定財源) 0千円	・配偶者等に対する暴力防止の意識醸成を図るため、関係機関と連携し、パネル展を開催（5日間） （パネル展示 13機関 ポスター掲示 2機関 啓発物10機関）	・来場者数 400人 → 400人【400人】	○関係機関と連携し、効率的にパネル展を開催しており、配偶者等に対する暴力防止の意識向上に一定の効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため、パネル展来場者の意識調査などを実施し、事業の効果を検証する必要がある。
19	[子ども未来部] 母子健全育成事業費（思春期教室および講演会実施経費分）	397千円 (うち特定財源) 198千円	・思春期の心と身体等について理解を深めるため、思春期教室を開催（中学校12校、小学校1校） ・思春期の健康等についての適切な知識の普及のため、講演会を開催（1回）	・思春期教室参加人数 2,730人 → 1,016人【1,200人】 ・講演会参加人数 130人 → 87人【110人】	○思春期教室では、一定数の参加者があり、思春期の心と体等について理解を深める普及啓発として、一定の効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため、思春期教室および講演会の開催による思春期に関する知識の向上などの成果を把握する必要がある。
20	[環境部] ゼロカーボン推進関係経費（啓発リーフレット作成経費等分） [R7環境啓発費]	1,063千円 (うち特定財源) 0千円	・ゼロカーボンシティの実現に向けての意識を高めるため、リーフレットの作成やイベントを開催 ▶ 啓発リーフレットの作成・配付 ▶ エコライフ展（7日間 会場：函館コミュニティプラザ） ▶ 北海道クールアース・デイ（1日間）等	・リーフレット配布枚数 R6新規事業 → 1,800枚【2,000枚】 ・イベント参加人数 1,408人 → 1,464人【1,300人】	○イベントの参加者数が多く、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境意識の向上に一定の効果が期待できる。 ◆各施策の事業効果を適切に測るため、ゼロカーボンに関する意識の向上や実践に移した人数などの成果を把握する必要がある。
21	[環境部] プラスチックごみ対策費（環境学習「ビーチコーミング」開催経費分）	232千円 (うち特定財源) 0千円	・海洋プラスチックごみ問題などへの意識の向上のため、海岸の漂着物の採集・調査を行い、その漂着物でアート作品を作成（2回開催）	・参加者 23人 → 101人【100人】 ・海洋プラスチックごみ問題の認知度向上 94.5% → 72.4%【90%以上】 ・行動変容 60.0% → 38.3%【60%以上】	○一定数の参加があり、海洋プラスチックごみ問題に対する意識啓発として、一定の効果が期待できる。 ◆参加者数は増加したが、ビーチコーミングの参加によって行動変容につながった割合が低調であることから、その要因について分析し、より効果的な事業の実施に向けた検討をする必要がある。

令和7年度（2025年度）事業評価結果一覧表

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	R6決算額	所管部局		所見等 ※所見は○、意見・指摘は◆で記載
			R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す	
22	[環境部] 環境フェスティバル負担金 〔R7環境啓発費〕	455千円 (うち特定財源) 0千円	・環境保全意識の向上を図るため 「はこだて・エコフェスタ2024」を開催 (総事業費 744千円) (環境パネル展示, リユース自転車の抽選など)	・来場者 436人 → 約700人【1,000人】	○令和7年度から類似の普及啓発事業のスマートムーブ街頭啓発, 3R推進パネル展, はこだてエコライフ展, エコライフキャンペーンを統合し, 効率的かつ効果的な事業の実施に努めており, さらなる効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため, 来場者の環境意識の向上や行動変容につながっているかなどの成果を把握する必要がある。
23	[環境部] ごみ減量・美化推進費 (環境教育副読本関係経費分) 〔R7環境啓発費〕	173千円 (うち特定財源) 0千円	・環境保全意識の向上を図るため, 小学4年生向けの環境副読本を作成し, 電子配付	・配付先 41校(1,597人) → 41校(1,509人) 【41校(1,343人)】	○電子版環境副読本を小学4年生全員に対して配付しており, 環境保全意識の普及啓発として, 一定の効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため, 環境副読本の活用状況や環境意識の向上につながっているかなどの成果を把握する必要がある。
24	[観光部] 大沼・函館雪と氷の祭典開催負担金	240千円 (うち特定財源) 200千円	・北海道冬季観光の振興を目的とした大沼・函館雪と氷の祭典を開催 (総事業費: 12,569千円) (開催期間: 2日間 ジャンボ滑り台設置, 雪像の製作・設置など)	・来場者数 28,000人 → 24,000人【28,000人】	○来場者数が多く, 北海道エリアの冬の観光イベントとして, 一定の効果が期待される。 ◆他の自治体で実施されるイベントであることから, 函館市の冬季観光振興にどの程度寄与しているかなどの具体的な成果を把握する必要がある。
25	[農林水産部] 水産物地方卸売市場魚食普及対策協議会負担金	400千円 (うち特定財源) 0千円	・魚の消費拡大を図るため, (総事業費 766千円) ▶ 魚のさばき方講習会を開催(2回) ▶ 魚料理コンテストを開催(1回)	・魚のさばき方講習会参加者 46人 → 57人【50人】 ・魚料理コンテスト参加者 28人 → 27人【25人】 ・動画視聴回数 R6新規事業 → 603回【1,000回】	○動画視聴回数が一定数あり, 各種魚食普及の取り組みとして, 一定の効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため, 講習会やコンテストの実施により, 具体的にどのような成果につながっているか把握する必要がある。
26	[土木部] その他諸経費 (公園パンフレット作成および緑の副読本デジタルブック関係経費分)	601千円 (うち特定財源) 0千円	・函館山緑地のPRのため, パンフレットを作成し, 配布 ・緑化意識の啓発を図るため, 小学3年生を対象に緑の副読本デジタルブックを配付	・パンフレット配布実績 ▶ 一般用 4,400部 → 2,700部【2,500部】 ▶ 児童用 1,200部 → 1,000部【1,000部】 ・デジタルブック配付人数 1,525人 → 1,500人【同程度】 ・デジタルブック閲覧割合 93% → 62%【100%】	○デジタル版緑の副読本を小学3年生全員に対して配付しており, 緑化意識の啓発として, 一定の効果が期待できる。 ◆パンフレットについては, デジタル版の利便性の向上などにより, デジタル版の利用を促すことで, 紙パンフレットの必要性について検証する必要がある。 ◆事業の効果を適切に測るため, 配付した副読本の授業での活用状況の把握や理解度など具体的な成果を把握する必要がある。
27	[港湾空港部] 空の日記念事業負担金	200千円 (うち特定財源) 0千円	・函館空港の地域貢献のPRや空港への親しみを目的とした「函館エアポートフェスタ」を開催(総事業費 1,201千円) (開催期間 1日間 ステージイベント, 各種物販, 体験イベントなど)	・参加者 1,100人 → 1,400人【1,400人】	○参加者数が多く, 函館空港の地域貢献のPRや空港への親しみ向上に対し, 一定の効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため, イベントの実施が参加者の空港・航空に対する理解・関心度の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。
28	[恵山支所] 恵山つつじまつり開催負担金	2,500千円 (うち特定財源) 2,500千円	・恵山地域への春季の誘客により賑わいの創出を目的とした「恵山つつじまつり」を開催(総事業費 3,289千円) (開催期間 16日間 ステージイベント, 地元海産物等販売, 登山会の開催など)	・来場者数 24,000人 → 21,000人【24,000人】	○来場者数が多く, 地域の賑わいの創出に対し, 一定の効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため, イベントの実施が地域資源への認知度や来場者の再訪意欲の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。

令和7年度（2025年度）事業評価結果一覧表

評価2 有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	R6決算額	所管部局		所見等 ※所見は○、意見・指摘は◆で記載
			R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す	
29	[恵山支所] 恵山ごっこまつり開催負担金	300千円 (うち特定財源) 300千円	・ 恵山地域への冬季の誘客により賑わいの創出およびごっこの販路拡大を目的とした「恵山ごっこまつり」を開催 (総事業費 598千円) (開催期間 1日間 ごっこ汁の販売, 地元海産物等の販売, キッチンカーの出店)	・ 来場者数 2,900人 → 2,000人 【2,600人】	○来場者数が多く、地域への冬季の誘客による賑わいの創出およびごっこの販路拡大に対し、一定の効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため、イベントの実施が来場者の海産物の認知度や購入意欲の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。
30	[恵山支所] 恵山地区イベント開催負担金	600千円 (うち特定財源) 600千円	・ 道の駅「なとわ・えさん」が有する機能を活用した賑わいの創出や地域の活性化を目的としたイベントを開催 (総事業費 685千円) (開催回数9回 13日間 恵山つつじ祭り, 秋の感謝祭コラボなど)	・ 来場者数 32,000人 → 26,000人 【32,000人】	○来場者数が多く、道の駅「なとわ・えさん」が有する機能を活用した賑わいの創出や地域の活性化に対し、一定の効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため、イベントの実施が来場者の「なとわ・えさん」の認知度や再訪意欲の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。
31	[南茅部支所] ひろめ舟祭り開催負担金	4,000千円 (うち特定財源) 4,000千円	・ 豊かな海の恵みと漁港への感謝、豊漁を祈願し、地域の賑わいの創出や活性化を目的とした「ひろめ舟祭り」を開催 (総事業費 7,606千円) (開催期間 1日間 舟漕ぎ競争, 漁火船紹介, 郷土芸能など地域の特性を活かしたイベント)	・ 来場者数 3,000人 → 4,000人 【4,000人】 ・ X閲覧数 1,742回 → 21,316回 【20,000回】	○来場者数が多く、地域の賑わいの創出や地域活性化に対し、一定の効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため、イベントの実施が来場者の再訪意欲の向上などの成果につながったのかを把握する必要がある。
32	[教育委員会] 家庭教育関係経費	30千円 (うち特定財源) 0千円	・ 家庭教育力の向上を図るため、保育園, 小中高校等の教師や保護者向けの研修会へ講師を派遣	・ 来場者 38人 → 156人 【250人】 ・ 派遣回数 2回 → 6回 【10回】	○一定数の参加者を確保し、家庭教育力向上に対する意識啓発として、一定の効果が期待できる。 ◆事業の効果を適切に測るため、研修会への講師派遣によって、家庭教育への理解が深まったなどの成果につながったのかを把握する必要がある。

令和7年度（2025年度）事業評価結果一覧表

評価3 有効性・必要性がやや低い

No.	事業名	R6決算額	所管部局		所見等 ※所見は○、意見・指摘は◆で記載
			R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す	
1	[市民部] 消費者行政推進費(特殊詐欺被害防止啓発物品作成経費分)	487千円 (うち特定財源) 0千円	・特殊詐欺被害の防止を図るため、啓発物品を作成・配布 (配布先：地域包括支援センター、警察など全14箇所)	・啓発物品配布(ファスナーポーチ)配布 5,000個 → 2,500個【2,000個】 ・特殊詐欺事件認知件数 14件 → 21件【減少】	◆特殊詐欺被害の防止を図るため、啓発事業は必要であるが、啓発物品の作成・配布による防止効果の測定は困難であり、より啓発効果を高めるための事業内容や物品配布の必要性などの見直しを検討すべきである。
2	[保健福祉部] 地域共生社会推進経費	214千円 (うち特定財源) 0千円	・地域共生社会に対する市民意識の醸成を図るため、若い世代向けのワークショップを教育機関と共催し実施 (全3日間 定員各50人)	・ワークショップ参加者 延べ77人 → 延べ65人【現状維持】 ・参加者アンケート調査 ▶ 共生社会への理解が深まった 56.3% → 89.5%【90%】	◆第4次函館市地域福祉計画に基づき、若い世代を対象に地域共生社会に対する意識醸成を図る事業であるが、参加者数が少なく、参加率も低調であることから、その原因について分析し、事業内容の見直しを検討すべきである。
3	[保健福祉部] 自殺対策推進費(普及啓発事業分)	97千円 (うち特定財源) 49千円	・自殺予防に関する普及啓発を図るため、 ▶ 講演会を開催(1回) ▶ パネル展を開催(7日間) ▶ 自殺予防啓発カードの作成・配布 (1,500枚配布)	・講演会参加者数 未実施 → 46人【100人】 ・参加者アンケート ▶ 学びや気づきがあった 未実施 → 82.4%【100%】 ・「いのちのホットライン」相談件数 185件 → 178件【200件】	◆講演会の参加者アンケートでは自殺予防に対する学びや気づきの割合が高いが、講演会の参加者数が少なく、自殺予防の普及啓発としては効果が限定されるため、講演テーマや実施方法の見直しを検討すべきである。
4	[保健福祉部] 動物愛護管理推進費 (動物愛護週間行事経費等分)	162千円 (うち特定財源) 0千円	・動物の愛護と適正飼養についての関心と理解を深めるため、動物愛護週間行事としてパネル展(獣医師会と共催で3日間開催)を実施	・動物の愛護および管理に関する意識の向上 ▶ 収容頭数 85頭 → 65頭【80頭】 ▶ 新たな飼い主への譲渡割合 (犬猫一般譲渡数/譲渡対象数) 48% → 18%【24%】	◆新たな飼い主への譲渡割合が低調であるため、より効果的な動物愛護の意識啓発方法などの検討をすべきである。
5	[環境部] 環境保全関係経費 (スクールエコニュース関係経費分) [R7環境啓発費]	11千円 (うち特定財源) 0千円	・環境問題に対する理解を深めるため、中学生が作成した作品(スクールエコニュース)の表彰および展示を実施 (応募15作品を10日間展示 展示場所：中央図書館、本庁舎市民ホール)	・参加者 32名(3校) → 25名(3校)【増加】	◆参加校および参加者数が少ないことから、その要因について分析し、事業内容や周知方法について見直しを検討すべきである。
6	[環境部] ごみ減量・美化推進費 (エコ・クッキング教室開催経費分)	35千円 (うち特定財源) 0千円	・本来食べられるにも関わらず捨てられてしまう「食品ロス」の削減を図るため、北海道ガス(包括連携協定)と共催で料理教室を実施(1回)	・参加者 12人 → 12人【12人(定員)】 ・食材の買いすぎを控え、食べ残し、調理くずを減らしたい 未実施 → 65.6%【増加】	◆料理教室の開催は参加者数が限られ、事業実施による効果は限定的であるため、広く啓発効果が波及するような事業方法について検討すべきである。
7	[環境部] ごみ減量・美化推進費 (ダンボールコンポスト講習会開催経費分)	10千円 (うち特定財源) 0千円	・生ごみの排出抑制策として、ダンボールコンポストの普及促進とフォローアップの強化のため、講習会を開催(2回)	・参加者 59人 → 58人【58人】 ・ダンボールコンポストメイト新規登録者 19人 → 17人【17人】	◆ダンボールコンポストメイトの新規登録者数および講習会の参加人数が少数であり、事業実施による効果は限定的であるため、広く普及啓発が図られるよう、講習会の周知・開催方法など事業内容の見直し等を検討すべきである。

令和7年度（2025年度）事業評価結果一覧表

評価3 有効性・必要性がやや低い

No.	事業名	R6決算額	所管部局		所見等 ※所見は○、意見・指摘は◆で記載
			R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す	
8	[環境部] ごみ減量・美化推進費 (事業系古紙再資源化啓発チラシ 配布事業関係経費分)	11千円 (うち特定財源) 0千円	・事業系一般廃棄物の減量・資源化を促進するため、事業系古紙の排出状況調査および啓発チラシの配布(108事業所) ・調査結果を基に古紙リサイクル診断書を作成・送付(31事業所)	・古紙リサイクル診断書配布等による古紙資源化の意識変容 53.2% → 25.8%【30%以上】	◆成果目標が3割と低位の設定であり、古紙資源化率を上昇させるための課題への対応を検討し、効果的な事業の実施について検討すべきである。
9	[経済部] 計量検査所要経費(計量展開催経費分)	31千円 (うち特定財源) 0千円	・計量の重要性や計量制度の普及啓発のため、計量展を開催(1日間)	・来場者数 148人 → 190人【190人】	◆計量の重要性や計量制度を広く普及啓発するには来場者の規模が小さいため、より効果的な事業の実施について検討すべきである。
10	[農林水産部] 青果物地方卸売市場管理連絡協議会負担金	500千円 (うち特定財源) 0千円	・青果物の消費拡大および卸売市場の認知度向上を図る取組を実施(総事業費579千円) ▶親子スイーツ教室(1回) ▶市場見学会(2回)	・親子スイーツ教室参加者 20人 → 22人【20人】 ・家庭でも調理したい 未実施 → 80%【80%】 ・見学会参加者 26人 → 38人【40人】 ・市場の理解が深まった 未実施 → 88%【90%】	◆市場への理解度は高いが、料理教室や市場見学会への参加者は少数であり、青果物の消費拡大等の普及啓発としては効果が限定されるため、事業内容の見直しを検討すべきである。
11	[土木部] 都市計画総務費・その他所要経費 (パークゴルフ大会関係経費分)	132千円 (うち特定財源) 0千円	・パークゴルフ(PG)の普及促進や健康増進を図るため、市民PG大会、道南チャンピオンシップPG大会を開催(各1回開催 開催場所:すずらんの丘パークゴルフ場)	・参加者 324人 → 324人【324人(定員)】 ・パークゴルフ場利用者 86,092人 → 86,266人【86,600人】	◆一定程度パークゴルフの普及が図られているなか、その利用促進については、各パークゴルフ場の管理運営業務においても行っており、事業実施主体の整理など事業内容の見直しを検討すべきである。
12	[選挙管理委員会] その他諸経費 (選挙啓発カレンダー作成・配布経費分)	560千円 (うち特定財源) 0千円	・選挙啓発ポスターコンクールの実施および入賞作品を掲載したカレンダーを作成(5,000部作成, 460施設掲示) ・学校等へ選挙機材貸出および出前講座の実施(機材貸出14校 出前講座1校)	・コンクール応募者数 164人 → 251人【300人】 ・衆議院選挙投票率 57.57%(R3) → 55.36%(R6)	◆コンクールへの応募者数の増加等の取り組みが、直接、投票率の向上に結びつくものではなく、意識啓発の手法としてカレンダーの配布などが効率的かつ効果的であるのかなど、事業内容について検証すべきである。

令和7年度（2025年度）事業評価結果一覧表

評価4 有効性・必要性が低い（廃止予定事業含む）

No.	事業名	R6決算額	所管部局		所見等 ※所見は○、意見・指摘は◆で記載
			R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す	
1	[財務部] 納税通知書等印刷，その他諸経費 (たばこPR用包装袋分)	496千円 (うち特定財源) 0千円	・たばこ購入者に対して，本市での購入を促すためにPR袋57,000枚を配布 ・たばこ販売協同組合が各店舗（126店舗）へ配布し，たばこ販売時に商品を入れて購入者へ配布	・市内たばこ売渡本数 376,572千本 → 372,513千本	◆市内でのたばこの購入を促すことが目的であるが，市のたばこ売渡本数の減少率（△3.4%）が全国平均（△2.1%）よりも大きいこと，また，市内での購入につながっているかの効果の測定が困難であることから必要性の検証も難しく，事業の廃止または見直しが必要である。
2	[市民部] 町会活性化推進事業費 (町会活動参加意識向上職員研修開催経費分)	220千円 (うち特定財源) 0千円	・市職員による町会活動の参加促進のため，若手職員向けの意識啓発研修を実施（1回 町会の役割講演，ワークショップを実施）	・参加者 19人 → 29人【30人程度】 ・参加者アンケート ▶ 町会活動への関心・理解度深まった 89.5% → 72.4% ▶ 町会活動に参加したい 57.9% → 65.5%	◆町会活動に対する市職員の研修は，新人研修において全職員を対象に行っていることから，改めて実施する場合は，意識啓発に留まらず，実際に町会活動に参加する人材育成を目指した行動変容を促す実践的な研修にするなど事業の見直しが必要である。
3	[子ども未来部] 子ども条例推進事業費 (子ども条例の普及・啓発経費分)	667千円 (うち特定財源) 0千円	・子ども条例の普及啓発を図るため， ▶ 条例の趣旨を記載したメッセージカードを作成し，母子健康手帳交付時に配布（970部） ▶ クリアファイルを作成・配布（1,747部） ▶ 保護者向け子育て支援ガイドを作成・配布（1,487部）	・条例の趣旨や子育て世帯への支援制度についての理解度【未測定】	○子ども条例の普及・啓発について，子育て応援サイト「はこすく」および子育て関係の既存リーフレット等の活用により条例の周知を図っていくため，事業を廃止する。 (所管部局による見直し)
4	[環境部] 環境保全関係経費（環境パネル展関係経費分） [R7環境啓発費]	5千円 (うち特定財源) 0千円	・環境保全に対する関心を高めるため，環境パネル展を開催（12日間 開催場所：本庁舎 市民ホール，中央図書館）	・来場者数，市民の環境意識の向上度，環境行動の実践度【未測定】	○本事業を「はこだてエコフェスタ」に統合し，見直しを行った。 (所管部局による見直し)
5	[環境部] プラスチックごみ対策費 (3R推進パネル展関係経費分) [R7環境啓発費]	21千円 (うち特定財源) 0千円	・循環型社会の形成のため，3R推進パネル展を開催（14日間 開催場所：中央図書館，函館コミュニティプラザ）	・来場者数，循環型社会意識の向上度および行動の実践度【未測定】	○本事業を「はこだてエコフェスタ」に統合し，見直しを行った。 (所管部局による見直し)
6	[環境部] ごみ減量・美化推進費 (生ごみ水切り促進事業関係経費分)	58千円 (うち特定財源) 0千円	・生ごみの水切りの普及啓発を図るため，本市主催のイベントや料理教室等において，ミニ講座を実施し，生ごみ水切り袋を配布（配布回数 15回）	・参加者 377人 → 520人 ・生ごみは，水切りをしてからごみに出していると回答した割合 未測定 → 68.5%【増加】	○水切り袋の配布について，啓発できる人数や効果が限定的であると考えられるため廃止する。（所管部局による見直し）
7	[戸井支所] 社会福祉総務費 その他所要経費 (戸井地区市民福祉講座開催経費分)	11千円 (うち特定財源) 0千円	・住み慣れた場所での自立生活を長く続けてもらうため，健康の維持向上に結びつく講座を開催（1回）	・参加者 30人 → 18人【25人】 ・講座参加者アンケート ▶ 健康意識の向上度 100% → 100%【100%以上】	◆参加者が少数かつ減少しており，さらに，高齢者の健康増進を目的とした類似事業があるため，事業の統廃合など見直しが必要である。

令和7年度（2025年度）事業評価結果一覧表

評価 5 効果が測定できていないため、有効性・必要性の判断ができない

No.	事業名	R6決算額	所管部局		所見等 ※所見は○、意見・指摘は◆で記載
			R6取組内容	成果(R5→R6) ※【】は最終目標を示す	
1	[観光部] 箱館五稜郭祭開催負担金	2,900千円 (うち特定財源) 2,900千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戊辰戦争の舞台となった五稜郭にまつわる歴史の継承を目的とした「箱館五稜郭祭」を開催（総事業費 8,010千円） ・ 開催内容：碑前祭，大型山車の展示，市民劇団の上演等（2日間） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 碑前祭およびイベント来場者数 [未測定] 	◆事業の成果を測るためには、来場者数の把握や、イベント内容への満足度などを計測し、事業を検証することが必要である。